

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730797

研究課題名(和文) 大学教育における学習成果ベースの学生支援モデル構築に関する研究

研究課題名(英文) A Study of the Modering of Learning Outcomes Based Student Affairs in Higher Education

研究代表者

小貫 有紀子 (Onuki, Yukiko)

大阪大学・未来戦略機構・特任講師(常勤)

研究者番号：30553416

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日米の学生支援における学習成果にかかわる近年の状況と、学生支援活動全体に与えるインパクトについて学生インタビュー及び訪問、文献調査によって明らかにした。米国では2000年以降、学習成果ベースのアセスメント活動が盛んになってきている。その結果、学生担当副学長のトップダウンによる組織的な学生支援のマネジメントや様々なアセスメントツールが開発されていた。一方、日本では、学生支援プログラムは問題応答的、かつ模索的な側面が強いが、一部のプログラムでは、参加学生の研修プロセスを取り入れることで、学生の学習成果向上に寄与する学生支援プログラムとして開発可能であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study analyzes contexts of the learning outcomes assessment of student affairs in US and Japanese higher education, and the impact of its on a whole of student services activities, with an interview for students, a case study and an article review. Since the 2000s, there's been growing student learning outcome based assessment in U.S. student affairs. An assessment of student affairs has affected the management of programs and services. It enhanced the vice president's top-down management to lead the organization and systematic management as well as the development of management tools, including assessment, in the student affairs reform process. In the meantime Japanese student affairs are passive activity and less evidences on practices. But It has possibilities to establishment the learning outcome based student affairs by introducing opportunity for student training in those programs.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育 日米比較 学生支援 学習成果 評価

1. 研究開始当初の背景

学生の学習を促進するための、学生支援と正課教育が統合された学習環境を提供するという考え方は、1980年代に米国で出現した概念である。以後、米国では、教室外で促される学生の内的成長が知力発達へと結びついた時、学生の学習成果が最大限に引き上げられるという研究成果が次々と発表されてきた。

学生の学習を促進するという共通目的によって、全ての学習資源は統合され、一貫性を持った統合的な学習環境として、学生に提供されるようになる。そして大学教育の中身である学生支援と正課教育も、互いのプログラムの関連性を踏まえた、意図的な配置が求められる。そしてこの学習資源の再配置は、学生の成長段階を考慮することによって、より大きな効果を発揮する。

我が国では2008年に中央教育審議会大学分化会に学生支援検討ワーキンググループが設置され、その第二次報告書において、大学教育の質保証の一環として学生支援の充実に言及された。しかし学生支援活動をいかに正課教育に関連付け、総合的な学習成果の向上へと結びつけるのか、という学生の学習を中心とした学生支援の全体像は見え難い。そのため、学生支援の担当者である教職員が模索しながら経験的に学生対応やプログラム開発を行っているという現状であった。

2. 研究の目的

本研究では、米国における学生支援改革の実態を、日本の状況と比較し、日本における学生支援の今後の展開を予測したうえで、学生の成長段階を踏まえた最適な支援という視点から、学生の学習を促進するための日本型学生支援モデルの開発を試みた。その際、学生支援の全体像について検討するだけでなく、学生の学習を中心とした実践的な学生支援プログラムの可能性についても考察した。

3. 研究の方法

米国調査では、プログラム担当者や参加学生に対するインタビュー調査、会議資料等を中心とした資料調査を中心に、米国学生支援で強い影響力を持つ専門職団体についても、インタビュー調査及び文献調査を行った。

国内では、関連する領域の文献調査を踏まえ、先駆的事例の収集として、学生支援活動に定評のある大学の学生支援担当の教職員、および参加学生に対してインタビュー調査を行い、プログラム開発に関する実践的課題を確認するとともに、プログラムの過程における学生の変容についての調査を行った。

以上の研究を通じて得た成果は、次節にあるとおり、口頭や論文による発表を行うとともに、学生支援の運営に携わる教職員を対象に、集合型のワークショップを複数回開催し、理論知を実践へと応用することを試行した。

4. 研究成果

米国では、1980年代の大学教育における学習者中心主義の台頭により、正課教育と学生支援の統合概念が登場し、理念からプログラム・サービスの実践まで、学生の学習を促進する学生支援へと転換していった。また近年、財政緊縮や学生支援の専門性の向上を背景に導入されたアセスメントは、学生の学習を促進する学生支援の実践活動を具現化する方策として、積極的に推進されている。

一連の学生支援の改革は、機関レベルの実践活動において学生支援組織統括者のもと組織的な一体感のある活動を可能にするとともに、アセスメントを含めた新たなマネジメントツールの開発へと繋がっていった。また、アセスメントの導入は、学生支援プログラム・サービスの見直しや、学生支援組織の再編、学生担当職の高学歴化等、学生支援へ多くのインパクトを与えることが明らかとなった。

アセスメントツールとしては、従来の学生支援で行われていたアセスメントとは、学生の満足度や利用率といった指標を用いて、プログラム・サービスの強みや弱みを認識し、改善を図ることが主流であり、学生の学習成果に焦点が当たることはほとんどなかった。その後、1996年に『学生の学習の責務』において、「学生支援の方針やプログラムは、学生の学習に関する実証的研究に基づく」と提言されたことをきっかけに、学生支援を通じて達成される学習成果を規定しようとする動きが活発化していった。さらに『学生の学習の責務』では、学生支援における学習成果の要素についても、知力発達から心理発達・人間的成長を包括的に扱うことで、統合された大学教育の実現を目指すことが示された。

そして2004年に、学生支援における学習成果の共通認識を作ることを目的として、全米を代表する学生支援の総合専門職団体のACPAとNASPAによって『学習の再考 (Learning Reconsidered)』が共同声明文として発表されるに至った。同声明文において、学生支援における学習成果を具体的に示したことで、アセスメントに学習成果を含めることについての強いインパクトを与えた。

この流れを受けて、学生支援の専門職団体の評議会であるCASは、2006年に学生支援を通じて促進すべき学生の学習・発達の16の学習成果(表2)に対応した『CAS学習・発達アセスメント (Frameworks for Assessing Learning and Development Outcomes)』を発表している。本文書において、学生支援の領域においても「知力成長」を第一の学習成果として規定しており、それぞれのプログラムごとの学習成果についても定義し、一つ一つの学習成果について、それぞれ背景となる理論、分析手法、アセスメントの事例等を紹介するに至っている。

知力成長	効果的コミュニケーション
高い自尊心	現実的な自己評価
明確な価値観	キャリア選択
リーダーシップ開発	健全な行動
有意義な相互関係	自立性
協調	社会的責任
満足いく・充実した生活スタイル	多様性の認識
精神的気づき	個人的・教育的目標

CAS(2006)『*Frameworks for Assessing Learning and Development Outcomes*』より

これらの学習成果の要素は、これまで蓄積されてきた学生発達に関連する理論が基盤となっている。中でも1990年代にバクスタ=マゴルダが提示した学生発達に関する統合という概念は、単に認知発達と心理発達の相互作用に着目しただけでなく、両者の相互作用が考慮された学習経験によって、認知と心理の側面の両方に効果が与えられ、かつそれらの学習経験は、知力のみでは測れない幅広い学習成果(統合された学習成果)として現れることを示唆した。バクスタ=マゴルダの統合的視点は、その後の学生の発達プロセス理論を牽引していく一つの柱として根付くことになった。

一方で、我が国においては、教室外における学生経験の学習成果の要素についての研究蓄積が未だ十分とは言いがたい。しかしながら、実践面において、学生の成長を促すための学生支援プログラムとして、ピアプログラム(学生が学生を支援する制度)が過去10年間で急速に拡大してきている。プログラム担当者へのインタビューからは、ピアプログラムを通じた学生スタッフの人間の側面における成長が著しく見られるといった期待の一方で、プログラムの運営等については先行研究や事例の蓄積が少なく、模索しながら進めている様子が明らかとなった。一方で、学生に対するインタビューからは、担当者が期待する側面に加えて、学生自身が大学の教育ミッションを理解し、自立的な学習者として自らの正課教育の学びへと意欲や態度を還元させていることが明らかとなった。

これらの知見を学生支援の実践の発展に置き換えると、正課教育の授業評価において近年注目され始めている「ルーブリック」や「ポートフォリオ」等の学生自身が自己評価を行いながら、主体的な学びを促すようなツールは、量的な評価がしにくい学生支援活動における学生の成長を促す効果的な手法として発展していく可能性があると考えられ

る。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5件)

- 橋場論、小貫有紀子、「学修支援活動に携わる学生スタッフの変容プロセスに関する探索的研究」、『名古屋高等教育研究』、査読有、第14巻、2014年、279-298頁。
- 小貫有紀子、「学生支援における学習者中心主義への転換要因とアセスメントのインパクトについて」、『小貫有紀子』、『名古屋高等教育研究』、査読有、第14巻、97-117頁、2014年。
- 小貫有紀子、平井達也「国際プログラムの学習成果分析とEポートフォリオ—国際プログラムの学習成果分析とEポートフォリオ」、『留学生交流』、査読無、第22巻、1-6頁、2013年。
- 小貫有紀子、「学生支援の専門性と教職員の能力開発を取り巻く課題」、『大学教育学会誌』、査読無、第35巻、第1号、2013年、102-104頁。
- 小貫有紀子、森朋子ほか2名(1番目)「大学教育におけるピア・サポートの位置付け—正課と正課外の狭間で—」、『大学教育学会』、査読無、第34巻2号、2012年、73-76頁。

〔学会発表〕(計 6件)

- Saeko Kojima, Yukiko Onuki, *Transition of Student Affairs in Current Japanese Higher Education*, Hawaii International Conference on Education, 20140107, Honolulu.
- 小貫有紀子「米国学生支援の評価の動向と現状」大学教育学会、2013年12月1日、同志社大学。
- 小貫有紀子、「米国高等教育における学生支援改革とアセスメントの役割」、『名古屋大学高等教育研究センター第118回招聘講演』、2013年10月18日、名古屋大学。
- 小貫有紀子「"つながり"から生まれる学生の学び」、『千葉大学全学FD研修会』、2012年10月23日、千葉大学。
- 小貫有紀子「大学教育におけるピア・サポートの位置づけ—正課と正課外の狭間で—」2012年5月25日、北海道大学。
- 小貫有紀子、田中岳「学習成果ベースの大学教育におけるピア・サポートの活用と意義について」2011年5月28日、名城大学。

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況（計 0 件）

〔その他〕
なし

6．研究組織

(1)研究代表者

小貫有紀子（ONUKI, Yuki ko）

大阪大学未来戦略機構戦略企画室・特任講
師

研究者番号：30553416